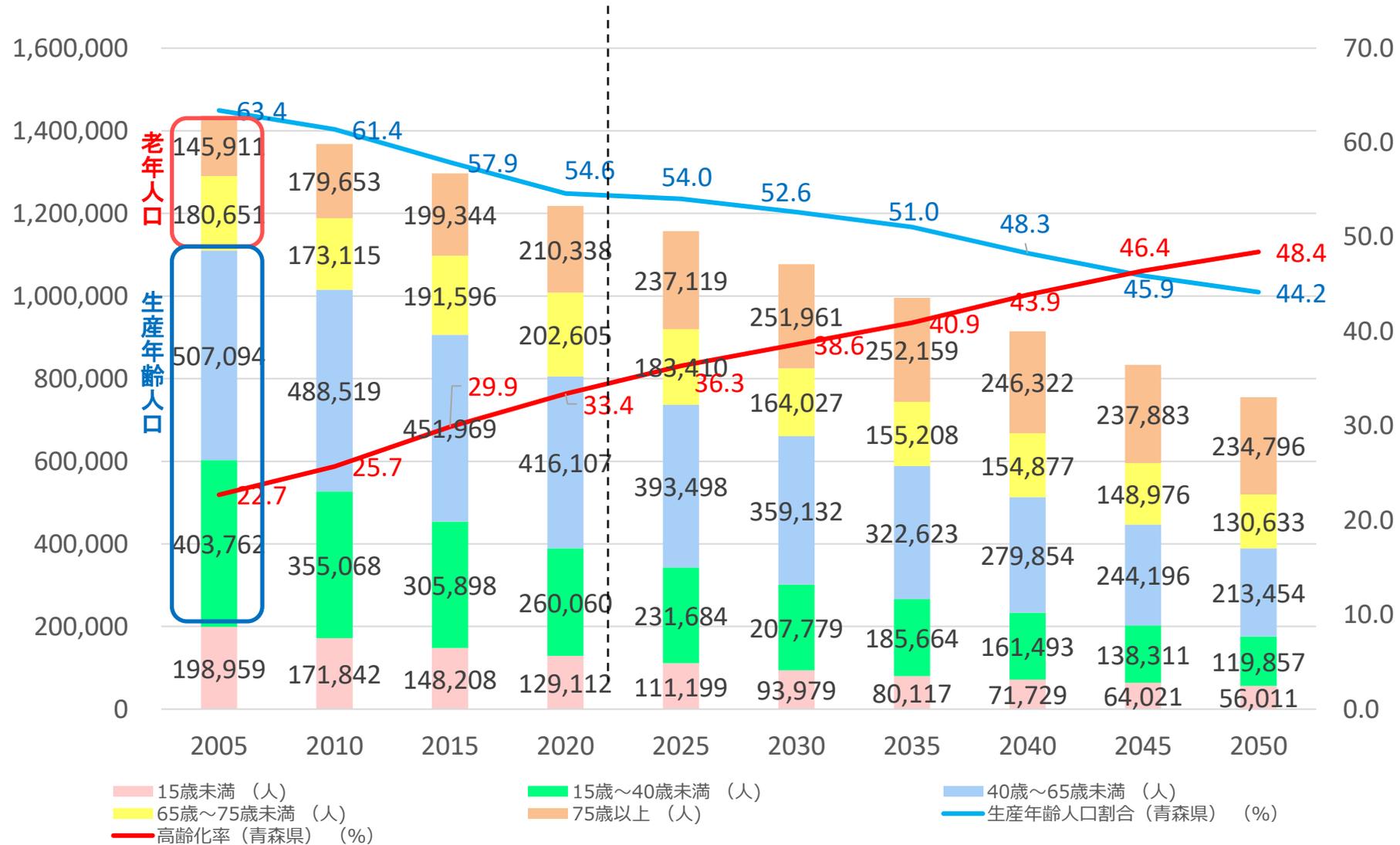


○関連資料

青森県人口推計

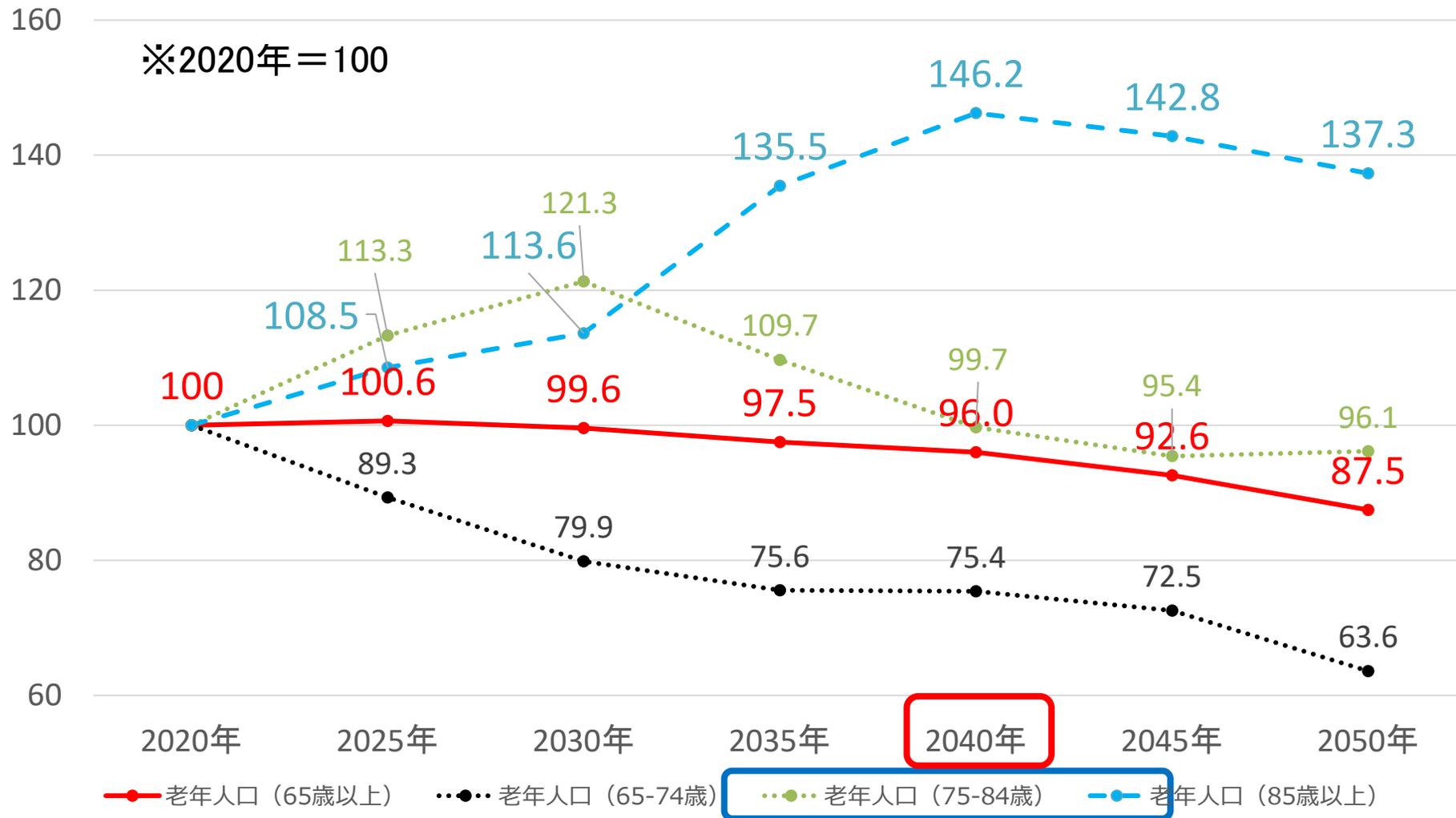
■ 高齢化率は一貫して上昇する一方、生産年齢人口割合は一貫して減少



資料 2005年～2020年まで国勢調査
 2025年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

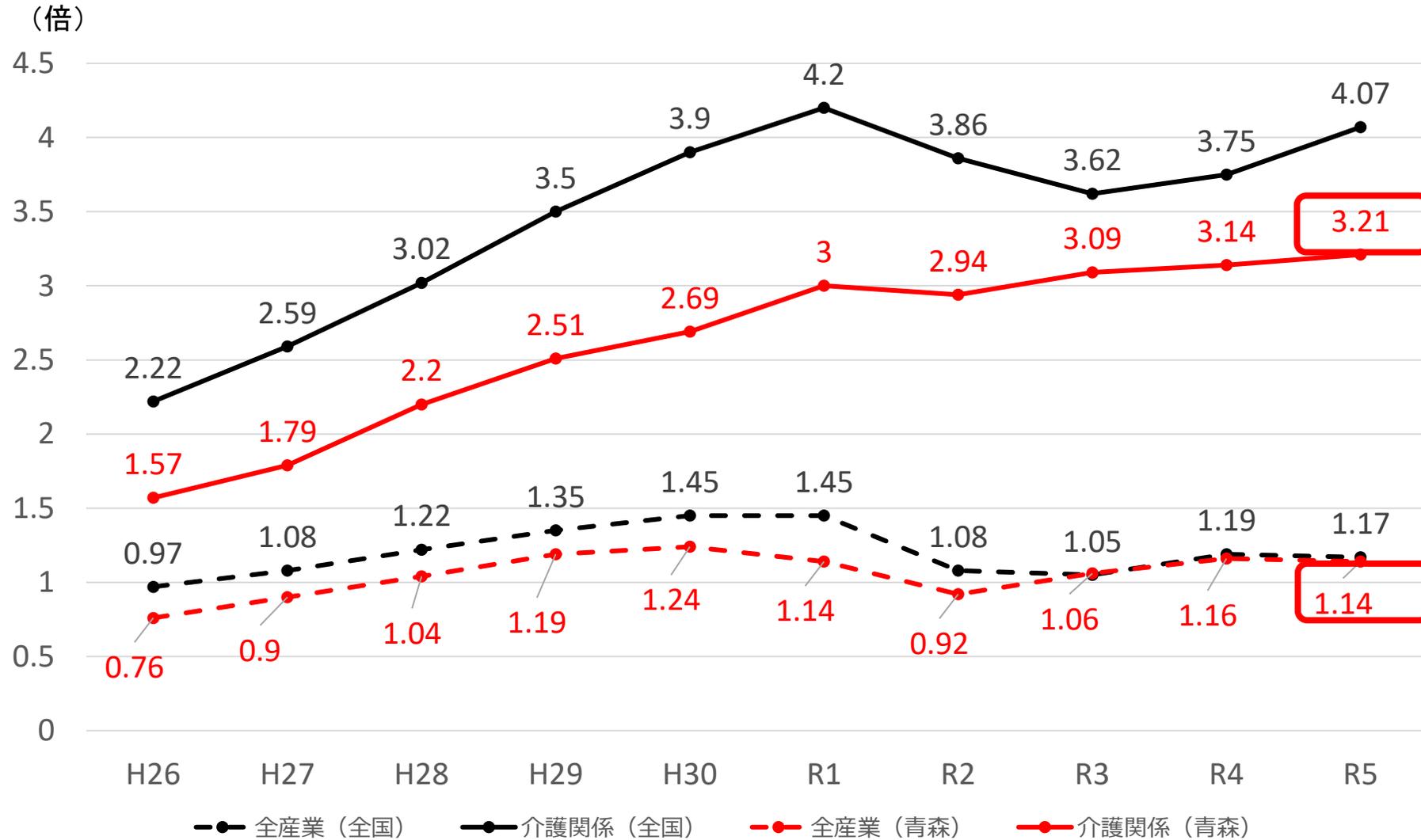
青森県人口推計（65歳以上、年代別：指数）

■ 老年人口の中でも85歳以上人口は増加を続け、2040年にピーク超え



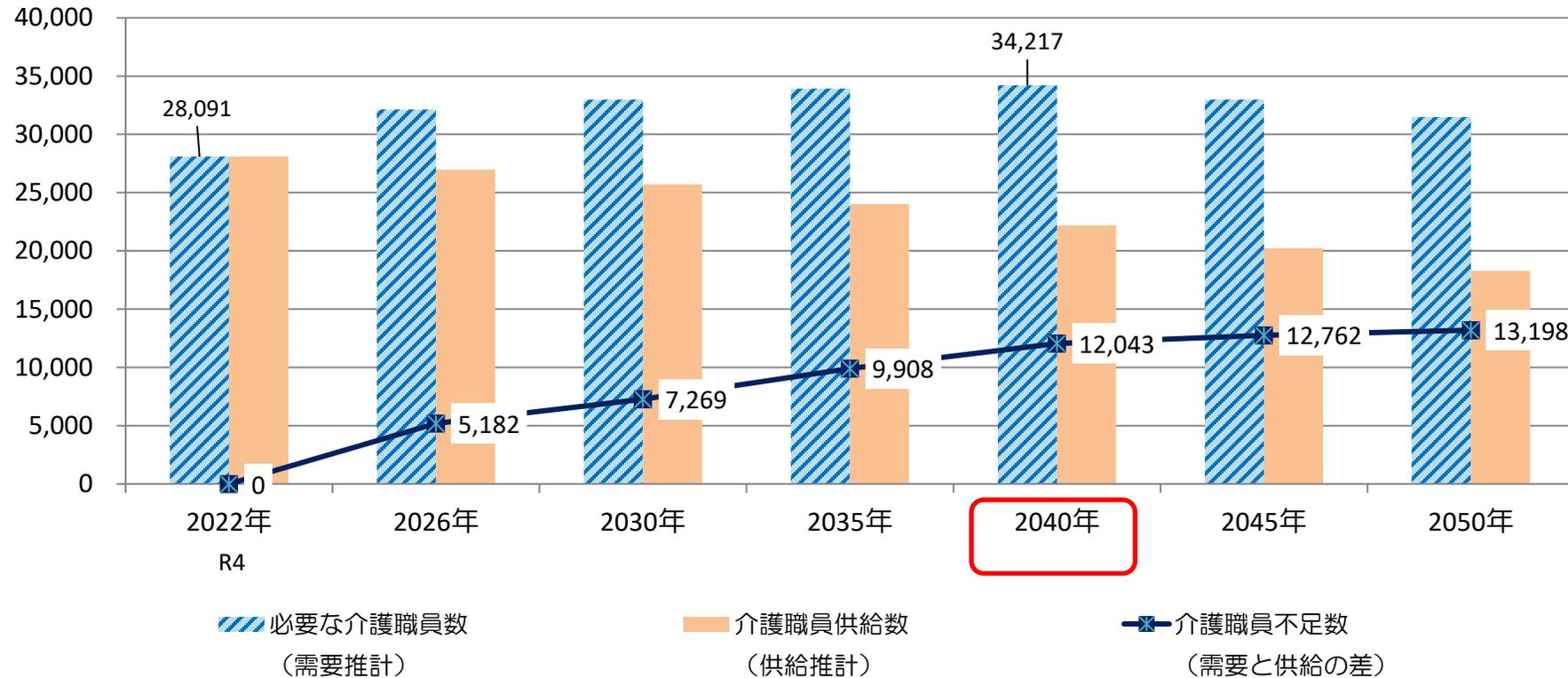
有効求人倍率

■ 本県の介護関係の有効求人倍率は全産業の約2.8倍。全国は約3.5倍。



青森県介護職員需給推計

■団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年には、現在の約1.2倍の介護職員が必要

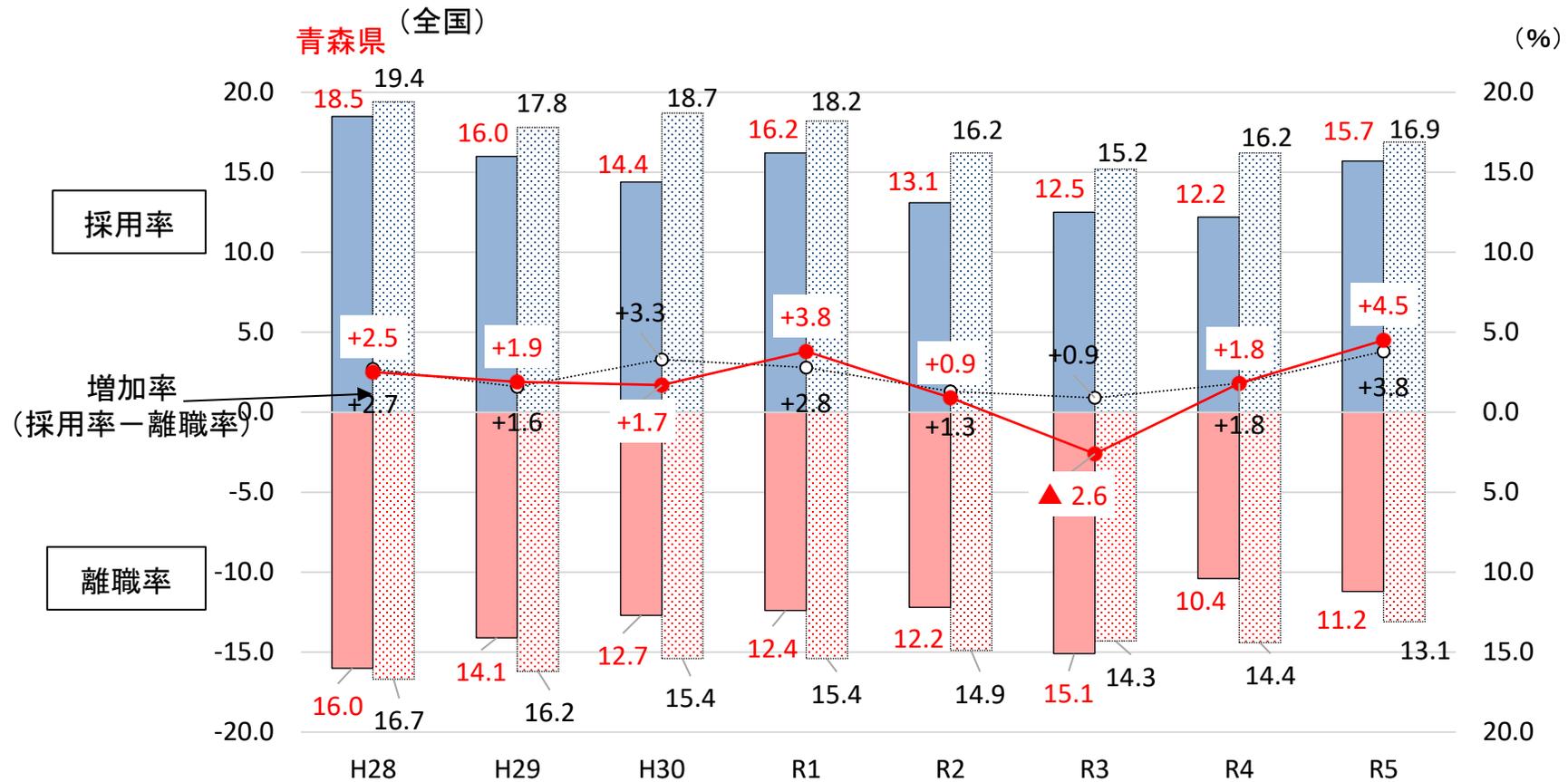


資料：厚生労働省「介護人材需給推計ワークシート」

※厚生労働省が作成した「介護人材需給推計ワークシート」を用いて推計。2022年の介護職員数を基準としているため、グラフ上は2022年の需給数が均衡しているが、実際は有効求人倍率は3倍近くまで上がり、多くの事業所で人手不足と感じている状況。

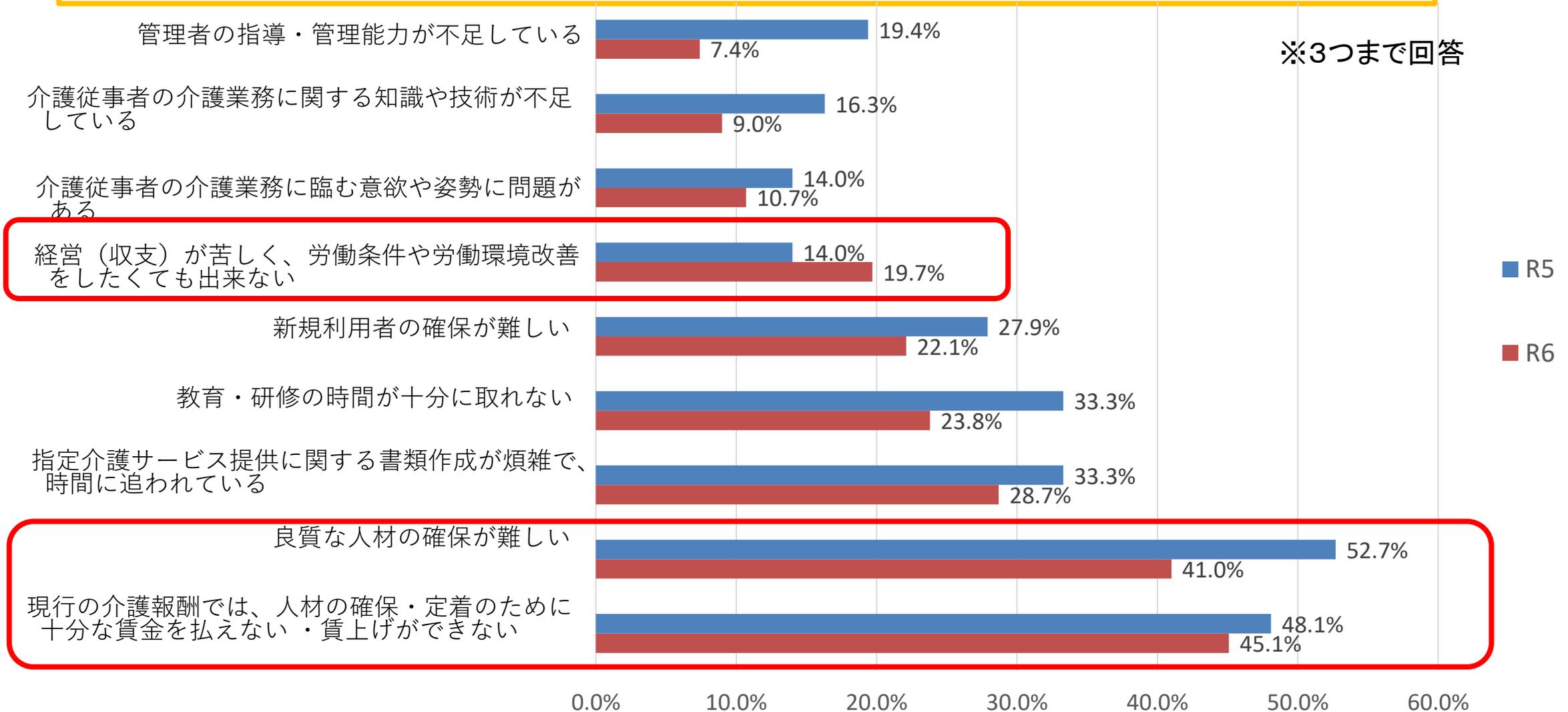
介護職員の採用・離職

- 本県の介護職員増加率は基本的にプラスで推移し、人材確保動向は全国に遜色ない
- 離職率は（コロナ禍除き）全国より低いが、採用率も低い



介護事業者の抱える問題点

- 介護事業者の「運営上の問題点」としては、賃上げや人材確保に関する項目が高い。
- 経営が苦しく、労働条件や労働環境を改善したくてもできないが、R5より高くなっている。



目指す姿

- 「利用者・家族が安心して笑顔で日々を過ごせる」介護現場
- 「職員一人一人が誇りをもって、安全・安心に働ける」介護現場

青森県の介護現場



将来の厳しい現実

- 高齢化の進展、生産年齢人口の減少
- **介護需要は増え続ける一方、介護人材は確実に減少する**

課題

- 人材確保（獲得・定着）
- サービスの質の担保

↑
そのための

- 「生産性向上」

= 人手不足を乗り越えて、より職員の負担少なく、より質の高いサービスを提供し続けるための取組

【生産性向上とは…】

生産性

||

アウトプット
【産出量】

インプット
【(労働) 投入量】

・ 分子（**アウトプット：産出量**）が増えるか、分母（**インプット：投入量**）が減ると、生産性が向上

・ 利益・売上と狭く捉えなくてもいい
・ **サービスの質の向上もまたアウトプットの増加=生産性向上といえる**

・ 人が減っても同じ量・質のサービスを提供
・ 同じ人数でもより少ない負担で同じサービス提供
=いずれも生産性向上といえる

⇒ 生産性向上のための課題もやるべき取組も、事業所ごとに千差万別

⇒ 経営・管理層、職員みな**必要性を「腹落ち」**した上で**現場発の取組**を

サポート
・後押し

行政

関係

R7地域医療介護総合確保基金を活用した介護従事者確保の取組

参入促進

1	介護体験型理解促進事業	学校、企業、広域的な団体など、介護に関する体験教室を希望する者に対し、高齢者疑似体験セットや車椅子、福祉用具などを活用した体験型教室等を開催
2-1	福祉・介護人材確保対策事業	
2-1-1	福祉・介護人材確保対策事業	①福祉・介護人材参入促進事業 学生、高齢者等を対象に、福祉・介護体験やセミナーを実施
	福祉・介護人材確保対策事業（補助）	①福祉・介護人材参入促進事業 介護の仕事の魅力等を伝えるための公開講座、セミナー実施
	福祉・介護人材確保対策事業	④福祉・介護人材確保対策事業 福祉人材確保支援セミナー、福祉人材確保研究会を実施
	福祉・介護人材確保対策事業（補助）	①初任者研修受講費補助
2-1-2	福祉・介護人材確保対策事業	⑤-1福祉・介護人材定着促進事業 介護助手を導入支援するための説明会等の実施
3	介護人材発掘育成事業	介護未経験者や介護業務に係る無資格者に対し、介護現場で必要とされる基本的な知識を習得させるための入門的研修を実施
4	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	福祉人材センターに専門員を配置し、施設・事業所等における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性を確認、就業後のフォローアップ等を一体的に実施する。
5	介護福祉士修学資金等貸付事業費補助	修学資金、就職支援金の貸付により、介護分野への参入を支援する。
6	外国人留学生奨学金給付等支援事業費補助	介護福祉士養成施設在学中の外国人留学生に対し、介護施設が貸与または給付する生活費相当分の奨学金について、一部を助成する。
7	老人クラブ事務手続き等支援事業	書類作成についての研修会や相談会の実施、記載しやすい様式の提案などを事業内容とし、活動継続しやすく、新規参入しやすい環境づくりを目指す。

R7地域医療介護総合確保基金を活用した介護従事者確保の取組

労働環境・処遇の改善

8	あおりノーリフティングケア推進事業	介護職員の身体的負担軽減に向けて、ノーリフティングケアを推進するための、モデル施設向けの総合マネジメント研修、指導者養成、管理者向け・リーダー向け研修等を実施
9	介護生産性向上推進総合事業	介護サービス事業所の生産性向上に資する様々な支援・施策を一括して行い、適切な支援につなぐワンストップ型の総合的支援を実施する。
10	新介護職員応援イベント開催事業	新介護職員を対象に知事によるプレゼン等による応援イベントを開催。また、認証事業所と介護職の魅力PR用のテレビ番組を制作・放映。
11	介護事業所内保育施設運営費補助	事業所内保育施設を運営に要する人件費補助
2-2	福祉・介護人材確保対策事業	⑤-2福祉・介護人材定着促進事業 育児支援サービス利用等補助
12	外国人介護人材受入施設環境整備事業	介護施設等において外国人介護人材を受け入れるための環境整備を支援する。
13	介護現場におけるハラスメント対策事業	介護現場におけるハラスメント問題について理解を深めるための研修を実施
14	外国人介護福祉士候補者学習支援事業	外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるよう、候補者を受け入れた施設に対する補助
15	外国人介護人材定着支援事業	外国人介護人材を受け入れる（予定を含む）介護施設等において、外国人介護人材とのコミュニケーション支援、介護福祉士の資格取得を目指す外国人介護人材への学習支援、メンタルヘルスケア等の生活支援を行う。

R7地域医療介護総合確保基金を活用した介護従事者確保の取組

資質の向上

2-3	福祉・介護人材確保対策事業	
2-3-1	福祉・介護人材確保対策事業	②潜在的有資格者等再就業促進事業 潜在的有資格者に対する研修・職場体験等を実施
2-3-2	福祉・介護人材確保対策事業	③福祉・介護人材キャリアパス支援事業 施設・事業所や地域において、スキルアップを促進するための研修を実施
	福祉・介護人材確保対策事業（補助）	③福祉・介護人材キャリアパス支援事業 介護従事者等を対象にしたスキルアップ等のための研修実施
16	アセッサー講習受講支援事業	介護に係るキャリア段位制度におけるアセッサー講習の受講者が所属する介護事業所を対象に受講費の支援をする
17	キャリア別研修事業	介護職員の人材確保・定着のため、介護従事者を対象とした初任者、中堅、管理者に対する階層別研修の実施
18	介護施設等における防災リーダー養成事業	介護職員向けの防災研修実施及び介護施設等の相談に対する巡回訪問実施
19	介護施設等における防災リーダー養成等研修事業（施設外応援分）	地域共生社会の推進を担う専門職の多職種連携体制を持続していくため、医療・介護関連の専門職を対象とした情報交換会を開催する。
20	介護支援専門員ケアマネジメントの標準化事業	介護支援専門員の資質向上を図るため、県が運営する研修向上委員会及び研修実施。介護支援専門員協会が実施する法定外研修への支援。
21	認知症サポート医養成事業	市町村の認知症事業に協力する認知症サポート医を養成する。また、養成したサポート医のフォローアップの研修を行う。
22	認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員育成事業	認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員の育成及び資質向上を図るために、市町村職員等を研修に派遣する。
23	認知症対応力向上研修事業	①病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修②かかりつけ医認知症対応力向上研修 ③病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修④歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修⑤看護師向け認知症対応力向上研修の実施

R7地域医療介護総合確保基金を活用した介護従事者確保の取組

資質の向上

24	介護従事者向け認知症介護研修事業	認知症介護指導者フォローアップ研修
25	認知症サポーター活動促進事業	認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み（チームオレンジ）を整備するため、市町村で配置するコーディネーター等の養成や支援を県で実施するため、県がオレンジ・チューターを配置し、そのオレンジ・チューターを養成するための研修事業を実施する。
26	地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業	県内市町村における認知症施策の充実・質の向上のため、市町村職員等を対象とした連絡会を開催する。
27	市民後見推進事業	各市町村の市民後見人養成研修、フォローアップ研修、市民後見推進協議会、その他市民後見人の活動のために必要とする経費の助成
28	介護従事者等向け権利擁護研修事業	業務多忙な介護サービス事業所が遠方の研修等へ職員を派遣することが難しい状況を鑑み、地域に出向いて権利擁護、高齢者虐待防止等の研修を実施する経費を補助。
29	介護職員等医療的ケア研修事業（高齢福祉保険課）	介護職員等がたん吸引等の医療的ケアを行うために必要な研修の実施
30	医療介護連携推進事業	入院した要介護の患者が退院する際に、ケアマネへ引継を確実にを行うために策定された退院調整ルールを適切に運用するため、①モニタリング会議 ②懇談会 ③研修会を開催する。
31	多職種連携研修支援事業	市町村職員、生活支援コーディネーター、地域包括支援センター職員等、医療・介護等関係職員を対象として多職種連携によるチームケアの円滑な推進に資する研修を実施する。
32	地域包括支援センター職員等研修事業	センター職員等を対象とした質の向上に資する研修会を開催する。 ・地域包括支援センター職員研修 ・介護予防支援従事者研修
33	訪問介護サービス提供責任者研修	訪問介護の現場を担うサービス提供責任者に対する研修の実施
34	【新規】外国人介護人材研修支援事業	外国人介護人材の介護技能向上のための集合研修を実施するとともに、一定の介護技能等を有する外国人介護人材に対する資質向上支援を行うことにより、外国人介護人材が国内の介護現場において円滑に就労・定着できるようにする。

基盤整備

35	介護人材育成認証評価制度事業	介護サービス事業所の認証評価制度の運営
36	あおり高齢者すこやか自立プラン推進協議会 設置費	行政や職能団体、事業者団体などで構成される協議会を設置し、介護人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組について検討する。